2026-11-13 終値時点 · 2026年第3四半期決算（2026-09-26、10-Qは2026-10-30提出）

インテル INTC

インテル：第4四半期売上高ガイダンスは前四半期比6.1%減、コミットメントは$29.4Bに増加し証券集団訴訟が提起

第3四半期の売上高は$16,513M（前年同期比20.9%増）、調整後（non-GAAP、株式報酬やエスクロー株式損益などを除いた会社基準）EPSは$0.52である。10-Qの売上高、営業キャッシュフロー$5,082M、税引前利益に占める営業外収益の比率36.7%（うちエスクロー株式評価益$1,005M）、および第4四半期ガイダンス（売上高$15.0–16.0B、調整後粗利益率38.0%、調整後EPS $0.25）は、8-Kの決算発表と一致している（10-Q、2026-10-30）。10-Qで新たに開示された主な事項は、エスクロー株式（Escrowed Shares）デリバティブ負債の第3四半期末残高$13.7B、設備投資コミットメントとその他購入義務の合計$29.4B（2025年末の$19.5Bから50.8%増）、期末後に締結した基板供給契約2件（資金需要$5.3–6.1B）、Fab 28事故の財務影響と保険金回収額を現時点で合理的に見積もれないとの記載、ファウンドリー外部売上高の増加が主に非経常的な契約によるものであることである。決算後、株価は10月29日の$92.07から11月13日の$59.66へ下落し（−35.2%）、11月13日には会社およびCEO、CFOを被告とする証券集団訴訟が提起された。ルールに基づく推奨レーティングは売り（加重スコア2.05）であり、今期PER 40.1倍は同業中央値22.8倍を76%上回る水準にある。

レーティング · 12カ月 · 対 S&P 500	株価	時価総額	1年騰落率
売り 2026-11-17 確定 · レーティングの定義	$59.66 2026-11-13 終値	$317.1B Technology	+66.1% 年初来 +61.7%
今期予想PER	**次回決算**		
40.1x EPS 1.49（コンセンサス平均）	2027-01-29 yfinance カレンダー		

01

マーケット環境

2026-11-13終値時点で、S&P 500は7,561.67ポイント、1カ月で−2.0%、年初来+10.5%である。ナスダック総合指数は1カ月で−5.8%、テクノロジー・セクターETF（XLK）は−10.6%であり、半導体セクターの調整幅は市場全体を大きく上回った。11月5日にはフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が1日で12.2%下落して9,011.14ポイントとなり、

記録上2番目に大きい1日の下落率となった。同日のS&P 500は4.4%下落した。米10年国債利回りは5.15%で1カ月に4bp低下、VIXは20.0で1カ月前とほぼ同水準、ドル指数は103.5で1カ月に1.7上昇した。
当社株の1年ベータは3.25、相関係数は0.52である。第3四半期決算発表後、株価は10月30日に28.6%下落して$65.76となり、1974年以来最大の1日の下落率を記録し、10月の月間下落率は約45%に達した（CNBC、2026-10-31）。11月5日には半導体セクターとともにさらに10.3%下落して$52.25となった後、11月13日には$59.66まで戻している（安値比+14.2%）。10月29日終値$92.07比では35.2%下落、前回レポートで引用した時間外価格約$72.85比では18.1%下落しており、同期間のS&P 500は2.1%下落、SOXは11.9%下落した。株価は50日移動平均を37.2%、200日移動平均を31.7%下回っており、S&P 500に対する超過リターンは3M −38.9%、6M −47.2%、1Y +53.9%である。

マクロ要因の主な波及経路は次のとおりである。第一に金利であり、10月の雇用統計とCPIがいずれも予想を上回ったことで12月利上げ観測が強まり、高ベータ・高バリュエーション銘柄の割引率を押し上げている。第二にAI投資の見通しであり、中間選挙後のAI規制やデータセンター建設ペースに対する懸念に、クアルコムとArmのガイダンスが重なり、半導体全体のバリュエーションが切り下がったことで、DCAI事業によるバリュエーションの下支えが弱まっている。第三にメモリー価格の上昇であり、DRAMコストの上昇がPC出荷台数を押し下げ、第3四半期売上高の49.0%を占めるCCPG事業に影響している。

指数とセクター

	直近	1週間	1カ月	3カ月	年初来	1年
S&P 500	7,561.67	+2.5%	-2.0%	-2.9%	+10.5%	+12.2%
ナスダック総合	25,136.27	+2.3%	-5.8%	-6.0%	+8.2%	+9.9%
ダウ工業株30種	52,347.55	+2.1%	+1.4%	-2.6%	+8.9%	+10.3%
ラッセル2000	2,790.49	+1.3%	+2.2%	-9.1%	+12.4%	+17.1%
Technology セクター ETF	170.28	+3.4%	-10.6%	-10.3%	+18.7%	+19.4%
INTC	**59.66**	**+6.0%**	**-39.2%**	**-41.8%**	**+61.7%**	**+66.1%**

金利・ボラティリティ・相対パフォーマンス

VIX 指数	米10年債利回り	ドル指数	対 S&P ベータ	3カ月の超過リターン	1年の超過リターン
20.00	5.15%	103.54	3.25	-38.9%	+53.9%
1カ月 +0.01	1カ月 -4bp	1カ月 +1.70	1年相関係数 0.52	対 S&P 500	対 S&P 500

マクロ・市場イベント

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-11-10	10月CPIは前月比0.4%上昇、コアCPIは0.3%上昇し、いずれも予想を上回った	コアCPIは前月比0.3%上昇し、住居費が上昇分の30%超を占めた（AP、ABC転載）。12月8–9日のFOMCでの利上げ観測が強まった。波及経路：利上げ観測 → 長期金利が5%超で推移 → 高バリュエーションのグロース株の割引率上昇。当社株はベータが3.25であり、金利見通しの変化に対する感応度は指数より高い。	ABC News / AP

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-11-06	10月の非農業部門雇用者数は16.5万人増加し、失業率は4.1%に低下した	雇用者数の増加は約6万人のコンセンサスを大きく上回り、8–9月分は合計8.4万人上方修正された（BLS、AP、ABC転載）。統計を受けて12月利上げ観測が強まり、米国債利回りは同日上昇した。波及経路はCPIと同じである。一方、堅調な雇用は企業のIT支出をある程度下支えするが、PC需要への圧力は現在、所得よりもメモリーコストに起因する部分が大きい（推測）。	ABC News / AP
2026-11-05	半導体株が急落し、フィラデルフィア半導体株指数は1日で12.2%下落した	SOXは9,011.14ポイントで引け、記録上2番目に大きい1日の下落率となった。マイクロンは17.5%、エヌビディアは9.3%下落した（24/7 Wall St.）。市場はクアルコムとArmの弱いガイダンス、中間選挙後のAI規制やデータセンター建設への懸念を要因に挙げ、一部のヘッジファンドが年初来上昇率の大きい銘柄を売却した。当社株は同日10.3%下落して$52.25となり、過去1年の最大ドローダウン（−62.9%）の安値となった。波及経路：AI設備投資見通しの下方修正 → 半導体全体のバリュエーション低下。当社株は年初来上昇率が大きく、同様の売り圧力を受けた。	24/7 Wall St. / Dow Jones
2026-11-04	中間選挙で民主党が上下両院の過半数を獲得した	AP通信は民主党が上下両院の過半数を獲得したと判定し、翌日の米国株は上昇して始まった（Al Jazeera）。上院の多数派交代によりAI・テクノロジー関連法案の成立が難しくなり、一部のデータセンター計画が中止されるとの見方がある。波及経路：データセンター建設ペースの不確実性 → サーバー需要見通しの変動。米国政府は当社株の約10%を保有し、当社はCHIPS法関連プログラムを担っている。政策環境の変化が補助金やプロジェクトの進捗に及ぼす影響は現時点では明確でない（推測）。	Al Jazeera

02

個別イベント

2026-11-13

悪材料 ニュース

会社およびCEO、CFOを被告とする証券集団訴訟が提起された

City of Southfield消防・警察退職年金基金がカリフォルニア州北部地区連邦地裁に提訴した（事件番号5:26-cv-13758）。クラス期間は2026年7月23日から10月29日までである。訴状は、会社がPC販売の減速と流通在庫が見通しに及ぼす影響を十分に開示しなかったと主張し、同期間中の8月に1株$95.00で約$23.0Bの株式を発行した点を指摘している。原告は具体的な損害額を示していない（IBTimes、2026-11-16）。主張は裁判所で認定されていない。10-Qは提訴前に提出されており、本件は記載されていない。2024年のファウンドリー事業に関する証券訴訟は一審で棄却されている（10-Q、2026-10-30）が、本件の帰結と潜在的損失は現時点で見積もれない。

出典：IBTimes / WSJ

2026-11-12

悪材料 レーティング

決算後にレーティングと目標株価の引き下げが相次いだ

yfinanceによると、10月30日から11月12日までに22件のレーティング変更があった。バンク・オブ・アメリカ、Roth、Seaport、Freedom Brokerが買いから中立またはホールドに引き下げ、KGIはアウトパフォームに引き上げた。多くの機関が目標株価を引き下げており、例えばバンク・オブ・アメリカは$145 → $100 → $80、ウェルズ・ファーゴは$120 → $80、Truistは$108 → $72、DA Davidsonは$100 → $70である。yfinance集計の目標株価中央値は前回レポートの$112から$86に低下し、今期と来期のコンセンサスEPSはそれぞれ$1.54、$2.16から$1.49、$1.79（−17.1%）に下方修正された。レーティング分布は強い買い2、買い12、ホールド34、売り1である。

出典：yfinance

2026-11-01

中立 ニュース

イスラエルのFab 28が生産を再開した

Ynetによると、キルヤット・ガト工場は約2週間の操業停止を経て、予定どおり11月1日に操業を再開した。事故原因は調査中である。CFOは決算説明会で、第4四半期の売上高への影響を約$300M、粗利益率への影響を約200bpと見積もり、2027年第1四半期にも同程度の影響があるとして、2四半期合計で約$600Mとしている（Ynet）。10-Qの記載はより慎重であり、第4四半期に廃棄在庫、工場の復旧・清掃、操業度低下に伴う費用を計上する見込みで、停止・復旧期間の生産量減少は2027年上半期まで影響するとし、財務影響と保険金回収額は現時点で合理的に見積もれないとしている（10-Q、2026-10-30）。

出典：Ynet

2026-10-30

悪材料 ニュース

株価は1日で28.6%下落し、1974年以来最大の下落率となった

株価は$92.07から$65.76に下落し、時価総額は1日で約$140B減少した。10月の月間下落率は約45%で、記録上最大となった（CNBC、FactSet引用）。CNBCは、第3四半期の売上高はコンセンサスをわずかに下回り、EPSは予想を上回ったと報じている。前回レポートは売上高が「コンセンサスを上回った」としていたが、本レポートでは、売上高は会社ガイダンスの中央値$16.3Bを上回り、コンセンサスをわずかに下回ったと訂正する。CEOは今後2四半期のうちに「数社」の外部ファウンドリー顧客を公表するとしている（CNBC、2026-11-02）。

出典：CNBC

2026-10-30

未確定 会社開示

第3四半期10-Qを提出：コミットメントが大幅に増加し、期末後に基板契約を締結

10-Qの主要数値は8-Kの決算発表と一致している。新たな開示事項は、設備投資コミットメント$19.6Bとその他購入義務$9.8B（合計$29.4B、2025年末は$19.5B）、期末後に締結した基板供給契約2件（資金需要約$5.3–6.1B、うち約$3.3Bは2027年末までに支払う見込みで、一部条件は未確定）、エスクロー株式デリバティブ負債$13.7B、10月1日に2本のリボルビング・クレジット枠の合計を$15.0B（未使用）に拡大したことである。基板契約はサーバーCPUの供給制約の緩和に寄与するが、キャッシュアウトを前倒しする。2027年のフリーキャッシュフローへの純影響は、追加供給が売上高に結び付くかどうかに左右され、現時点では判断が難しい。

出典：10-Q（2026-10-30）

2026-10-29

好材料 決算

データセンター需要は引き続き供給を上回り、DCAI売上高は前年同期比78%増

DCAIの第3四半期売上高は$7.3B、営業利益は$3.0B、営業利益率は41.5%である（8-K、2026-10-29）。10-Qによると、年初来のサーバー売上高の増加は主に平均販売価格の44%上昇によるもので、数量は4%増にとどまり、市場需要が供給可能量を上回った（10-Q、2026-10-30）。経営陣はサーバーCPUの出荷数量が2026年、2027年ともに30%超増加し、供給逼迫が2027年まで続くと見込んでいる。中期的な利益の主な支えであるが、実現ペースは基板と生産能力の制約を受ける。

出典：8-K（2026-10-29）/ 10-Q（2026-10-30）

2026-10-29

悪材料 決算

第3四半期はガイダンスを上回ったが、第4四半期ガイダンスはコンセンサスを大きく下回った

第3四半期の売上高は$16.5B（+20.9%）でガイダンス$15.8–16.8Bの上半分に位置し、調整後EPSは$0.52でガイダンス$0.38を上回った。第4四半期ガイダンスは、売上高中央値$15.5B（前四半期比6.1%減、前年同期比13.4%増）、調整後粗利益率38.0%（第3四半期の44.1%から6.1ポイント低下）、調整後EPS $0.25、GAAP EPS $0.10（税率31%）である（8-K、2026-10-29）。ガイダンスから算出した2026年の調整後EPSは約$1.48（推定）であり、現在のコンセンサス$1.49とほぼ一致する。10-Qは、クライアント向け需要の動向が第4四半期にさらに悪化し2027年まで続くと見込んでいる（10-Q、2026-10-30）。

出典：8-K（2026-10-29）

2026-10-26

中立 会社開示

量子ソフトウェア企業Classiqの買収を発表

10-Qによると、買収価格は約$1.9Bで、最大$350Mの条件付対価が加わり、現金または株式のいずれかで支払うことができる。完了は2027年上半期の見込みで、会計処理の評価は完了していない（10-Q、2026-10-30）。報道による取引額は約$2.3Bである（Calcalist）。報道ではClassiqの年間売上高は数千万ドル規模であり、短期的な利益への影響は限定的で、株式で支払う場合は小幅な希薄化が生じる（推測）。

出典：10-Q（2026-10-30）/ Calcalist

2026-10-14

悪材料 ニュース

イスラエルのキルヤット・ガト工場（Fab 28）で爆発事故が発生

事故により作業員2名が死亡し、工場は約2週間操業を停止した（Times of Israel、2026-10-15）。Fab 28はIntel 7製品を生産しており、10-Qは現在および将来の売上高の相当部分が同工場で製造されるIntel 7製品によるものとしている。戦争や政治的暴力による事業中断には保険を付保しておらず、イスラエルの有形固定資産は戦争損失について自家保険である（10-Q、2026-10-30）。今回の事故は戦争損失には該当せず、会社は一部の損失に適用される保険を有するが、保険金は免責額や補償限度額の制約を受ける。

出典： Times of Israel / 10-Q

赤は好材料、緑は悪材料（中国市場では株価の色分けが逆）。ホバーで詳細を表示。

過去90日のアナリスト・レーティング変更（35件、直近12件を表示）

日付	機関	アクション	レーティング	目標株価
2026-11-12	B of A Securities	main	Neutral → Neutral	100 → 80
2026-10-31	UBS	main	Neutral → Neutral	100 → 80
2026-10-31	Freedom Broker	down	Buy → Hold	100 → 90
2026-10-30	JP Morgan	main	Neutral → Neutral	85 → 80
2026-10-30	Citigroup	main	Buy → Buy	130 → 100
2026-10-30	TD Cowen	main	Hold → Hold	95 → 75
2026-10-30	DA Davidson	main	Neutral → Neutral	100 → 70
2026-10-30	Rosenblatt	main	Sell → Sell	80 → 70
2026-10-30	Wells Fargo	main	Equal-Weight → Equal-Weight	120 → 80
2026-10-30	Wedbush	main	Neutral → Neutral	98 → 75
2026-10-30	Truist Securities	main	Hold → Hold	108 → 72
2026-10-30	RBC Capital	main	Sector Perform → Sector Perform	100 → 75

yfinance の集計値であり、個別には検証していない。up は引き上げ、down は引き下げ、main は据え置き、init は新規カバレッジ、reit は再表明を示す。

03

レーティングとスコアカード

当社レーティング

売り 今後12カ月のトータルリターンが S&P 500 を10〜20ポイント下回ると予想 · スコアカード加重点 2.05

加重スコアは2.05（ファンダメンタルズ4、バリュエーション1、モメンタム2、決算の質2、リスク1）で、売りの区分（1.8–2.4）にある。リスクは1点であるが、ルール上の上限（最高で中立）は中立を下回るレーティングには影響しない。前回のルールスコア2.40からの低下は2点による。決算の質が3点から2点に低下したこと（10-Qで売上高に非経常的なファウンドリー契約の収益が含まれることが開示された）、リスクが2点から1点に低下したこと（新たな証券集団訴訟、Fab 28の損失を見積もれないとする10-Qの記載、コミットメントの$29.4Bへの増加）である。

主な下振れ要因：今期PER 40.1倍は同業中央値を76%上回る一方、2027年のコンセンサスEPSは17.1%下方修正された。PC需要は2027年もさらに減少する見込みで、調整後粗利益率のガイダンスは38.0%に低下した。コミットメントと基板契約によりキャッシュアウトが前倒しされ、経営陣は以前、2027年のフリーキャッシュフローがマイナスになる可能性を示している。主な上振れ要因：DCAIの売上高は78%増、営業利益率は41.5%で、サーバーCPUは供給不足が続いている。ネットキャッシュ$3.9Bと未使用のクレジット枠$15.0Bが流動性を支える。今後2四半期のうちに外部ファウンドリー顧客を獲得できれば、ファウンドリー事業の収益見通しは改善する。

レーティングが変わり得る条件：第4四半期決算でCCPGの在庫調整がガイダンスより順調に進んでいることが示される、2027年第1四半期ガイダンスで粗利益率の回復が示される、または14Aの外部顧客との拘束力のある契約が公表されれば、ファンダメンタルズとリスクのスコアが上昇し得る。利益予想が安定したまま株価がさらに下落し、今期PERが同業の水準に近づけば、バリュエーションのスコアも上昇する。

レーティングは公開情報に基づくリサーチ上の見解であり、特定の個人の資産状況を前提としたものではない。ルールと分布については次を参照： レーティングの定義

ファンダメンタルズ	バリュエーション	モメンタム	決算の質	リスク
4 / 5	1 / 5	2 / 5	2 / 5	1 / 5

リスクの点数は高いほどリスクが低いことを示す。5項目の加重点から推奨レーティングを算出し、発行者の確認を経て確定する。

採点の根拠

ファンダメンタルズ
4 / 5

第3四半期の売上高は前年同期比20.9%増、TTM売上高は$59.9Bで12.1%増である。調整後営業利益率は19.6%（前年同期11.2%）、GAAP営業利益率は直近4四半期で4.2%、−23.1%（$3.9Bののれん減損を含む）、11.1%、15.3%である（8-K、2026-10-29）。四半期の増収率20%超は5点に相当するが、次の理由で1段階引き下げる。①10-Qによると、ファウンドリーの外部売上高は$32Mから$411Mに増加し、その主因は非経常的な契約であり、この増加分を除くと第3四半期の増収率は約18.2%（推定）となる。②第4四半期ガイダンスの中央値は前年同期比13.4%増、前四半期比6.1%減で、調整後粗利益率は44.1%から38.0%に低下する。③10-Qは、クライアント向け需要の動向が第4四半期に悪化し2027年まで続くこと、Fab 28事故が2027年上半期まで製造コストに影響することを記載している。2027年の売上高成長率のコンセンサスは12.0%で、なお10–20%の区分にあるため4点とする。DCAIの営業利益率は41.5%であり、ファウンドリーは引き続き赤字である（第3四半期の営業損失$1.9B）。

第3四半期売上高+20.9%（非経常契約を除くと約+18.2%、推定）、TTM +12.1%、第4四半期ガイダンスは前年同期比+13.4%、調整後粗利益率38.0%

バリュエーション
1 / 5

11月13日終値$59.66と今期コンセンサスEPS $1.49に基づくPERは40.1倍である。同業（AMD、TSMC、エヌビディア、クアルコム、テキサス・インスツルメンツ）の今期PER中央値は22.8倍で、当社株は約76%のプレミアムにあり、1点の区分（40%超のプレミアム）に該当する。PEGは40.1倍 ÷ 0yから+1yの予想EPS成長率20.4% ≈ 2.0で、区分は調整しない。来期コンセンサスEPS $1.79に基づくPERは33.3倍である。株価は前回レポート以降35.2%下落したが、同期間に2027年のコンセンサスEPSが$2.16から$1.79に下方修正されており、利益予想の下方修正がバリュエーション低下をおおむね相殺した。今期EPSはほぼ確定している（年初来の調整後EPS $1.23と第4四半期ガイダンス$0.25）ため、この倍率の確度は比較的高い。

今期PER 40.1倍 vs 同業中央値22.8倍（+76%）、+1y PER 33.3倍、PEG 約2.0

モメンタム
2 / 5

S&P 500に対する超過リターンは3M −38.9%、6M −47.2%、1Y +53.9%、年初来+51.2%であり、直近1カ月の株価は−39.2%、S&P 500は−2.0%である。株価は50日移動平均を37.2%、200日移動平均を31.7%下回っており、2点の区分（多くの期間で劣後し、株価は200日移動平均を下回る）に該当する。3Mは10ポイント超劣後しているが、1Yの超過リターンは依然プラスであり、11月5日の安値$52.25から株価は14.2%戻してドローダウンは拡大していないため、1点とはしない。

超過リターン3M −38.9%、6M −47.2%、1Y +53.9%、200日移動平均を31.7%下回る

決算の質
2 / 5

5点から3点を減点する。①第3四半期の営業外収益$1,460M（持分投資利益$330M＋受取利息及びその他（純額）$1,130M）は税引前利益$3,982Mの36.7%を占め、25%を超えるため2点減点する。うちエスクロー株式デリバティブの公正価値評価益$1,005Mが25.2%を占め、持分投資利益のうち$204Mは未実現利益である（2銘柄に対する観察可能な価格の上方修正$351Mを含む）（10-Q、2026-10-30）。②10-Qは、ファウンドリー外部売上高の増加が「主に非経常的なファウンドリー契約に基づき認識した収益による」としている。この収益は売上高と調整後指標に含まれ、会社は金額と利益寄与を開示していない。外部売上高の前年同期比増加額から上限を約$379M、売上高の2.3%（推定）と見積もり、1点減点する。減点しない項目：調整後指標の定義は前年と同じである。TTM純利益は−$12.0Bであり、フリーキャッシュフロー / 純利益の基準は適用できない。TTMフリーキャッシュフローは$3.8Bである。在庫は前年同期比13.7%増で、増収率20.9%を下回る。留意点として、第4四半期末の株価が$59.66のままであれば、第4四半期に約$8.4B（推定）の非現金のエスクロー株式評価益を計上することになり、GAAP利益の変動はさらに大きくなる。

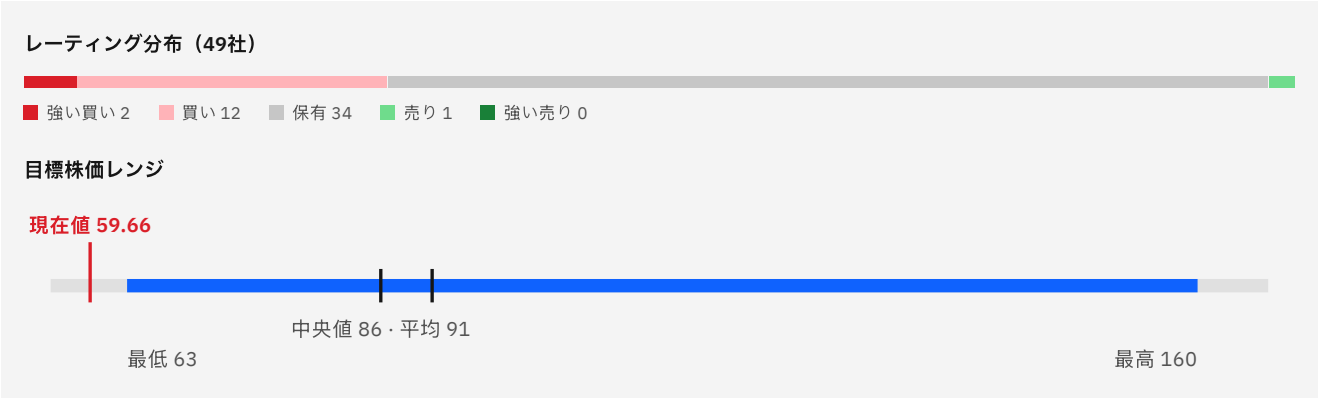
第3四半期の営業外収益は税引前利益の36.7%（エスクロー株式評価益25.2%）、非経常的ファウンドリー契約の収益は未定量

リスク
1 / 5

5点から4点を減点する。①1年ボラティリティ84.9%、1年最大ドローダウン−62.9%（11月5日）。②上位3顧客が2025年売上高の43%、年末売掛金の47%を占める（10-K、2026-01-23、10-Qでは更新なし）。③第3四半期末の設備投資コミットメント$19.6Bとその他購入義務$9.8Bの合計$29.4Bは、時価総額$317.1Bの9.3%、TTM営業キャッシュフロー$17.5Bの約1.7倍に相当し、期末後にさらに$5.3–6.1Bの基板契約を締結している（10-Q、2026-10-30）。④未定量の後発事象と偶発事象：11月13日に提起された証券集団訴訟は損害額が示されておらず、10-QはFab 28事故の財務影響と保険金回収額を合理的に見積もれないとしている。また、Mobileye報告単位（のれん$4.3B）の公正価値は帳簿価額を10%未満しか上回っておらず、イスラエルの有形固定資産は戦争損失について自家保険である。減点しない項目：現金及び短期投資$54.0Bに対し総負債$50.1Bで、ネットキャッシュは約$3.9Bであり、未使用のリボルビング・クレジット枠$15.0Bがある。

ボラティリティ84.9%、ドローダウン−62.9%、上位3顧客が売上高の43%、コミットメント$29.4B（時価総額の9.3%）、証券訴訟とFab 28の損失は未定量

コンセンサス



yfinance の集計（アナリスト43人、更新時期は不明）。分布を示すのみであり、目標株価を支持するものではない。

04

財務分析

四半期業績

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後 EPS	営業CF	フリーCF
2025-09-27	$13.7B	+6.2%	+2.8%	38.2%	5.0%	$4.1B	0.90	$2.5B	$121M
2025-12-27	$13.7B	+0.2%	-4.1%	36.1%	4.2%	$-591M	–	$4.3B	$800M
2026-03-28	$13.6B	-0.7%	+7.2%	39.4%	-23.1%	$-3.7B	-0.73	$1.1B	$-2.5B
2026-06-27	$16.1B	+18.8%	+25.4%	40.4%	11.1%	$-11.0B	-2.16	$7.0B	$4.5B
2026-09-26	$16.5B	+2.4%	+20.9%	43.0%	15.3%	$3.3B	0.60	$5.1B	$1.1B

出典：SEC XBRL。フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー − 設備投資。第4四半期の EPS は XBRL で欠落することが多く、会社発表値を優先する。

バリュエーション

基準	EPS	PER
GAAP、直近12カ月	-2.35	–
調整後、直近12カ月（アナリスト基準）	1.38	43.2x
今期予想（0y）	1.49	40.1x
来期予想（+1y）	1.79	33.3x

バリュエーション表は11月13日終値$59.66、時価総額$317.1Bに基づく。今期（2026年）のコンセンサスEPS $1.49は、ガイダンスから算出した$1.48（第1四半期$0.29＋第2四半期$0.42＋第3四半期$0.52＋第4四半期ガイダンス$0.25）とほぼ一致し、PERは40.1倍である。来期（2027年）のコンセンサスEPSは決算前の$2.16から$1.79に低下し、PERは33.3倍である。調整後EPSは株式報酬（第3四半期は1株当たり$0.11）とエスクロー株式損益を除いている。第4四半期のGAAP EPSはエスクロー株式の公正価値変動の影響を大きく受け、現在の株価では約$1.58（推定）押し上げられるため、GAAPベースのPERは参考にならない。

現在の株価で算出。予想 EPS は yfinance が集計したアナリストのコンセンサス平均であり、調整後ベースである。

決算の要点

10-Qの数値は8-Kの決算発表と一致しており、前回レポートの数値の修正は不要である：売上高$16,513M、営業利益$2,522M、税引前利益$3,982M、インテル帰属純利益$3,320M、希薄化後EPS $0.60。年初来の営業キャッシュフロー$13,184Mから上半期の$8,102Mを差し引くと、第3四半期は$5,082Mとなる。営業外収益$1,460Mは税引前利益の36.7%で、エスクロー株式評価益は$1,005Mである（10-Q、2026-10-30）。第4四半期ガイダンスは10-Qで変更されていない。XBRLには第3四半期のデータが収録済みで、売上高、純利益、GAAP EPS、営業キャッシュフロー、売掛金、在庫はyfinanceと一致している。前回レポートには訂正すべき点が1つある。第3四半期の売上高はコンセンサスをわずかに下回っており（CNBC、2026-10-31）、上回ってはいない。売上高は会社ガイダンスの中央値$16.3Bを上回った。

エスクロー株式デリバティブ負債の第3四半期末残高は$13.7B：$8.6Bはその他未払負債、$5.1Bはその他長期負債に計上されている（2025年末は合計$2.7B、第2四半期末は$15.6B）。第3四半期に約1,100万株、年初来で2,400万株がリリースされた。未リリースは1.32億株で、うち6,600万株は基本株式数に含まれ、6,600万株は条件付発行株式である。第3四半期に$1.0Bの評価益、年初来で累計$12.6Bの評価損を計上した（10-Q、2026-10-30）。残高から算出すると、1株当たりの公正価値は約$103.8で、四半期末終値$123.00を約$19下回る（推定）。株価が$1変動するごとに負債は約$132M変動する（推定）。第4四半期末の株価が11月13日の$59.66と同水準で、リリースを考慮しない場合、第4四半期に約$8.4B（推定）、1株当たり約$1.58（推定）の非現金の評価益を計上することになる。会社は10-Qで、今後も株価の変動に応じてこうした損益を計上するとしている。第4四半期のGAAP EPSガイダンス$0.10にはこの項目は含まれていない。

Fab 28事故：10-Qは損失を定量化しておらず、保険金回収も不確実である：会社は第4四半期に廃棄在庫、復旧・清掃、操業度低下に伴う費用を計上する見込みで、停止・復旧期間の生産量減少が2027年上半期まで製造コストと粗利益に影響するとしている。財務影響と保険金回収額は現時点で「合理的に見積もることができない」とし、保険金は免責額、補償限度額、請求手続きの制約を受ける（10-Q、2026-10-30）。決算説明会で経営陣が示した第4四半期の売上高約$300M、粗利益率約200bpの影響は10-Qに記載されていない。

設備投資コミットメントと購入義務は50.8%増加：四半期末の設備投資コミットメントは$19.6B（大部分は12カ月以内に期限到来）、その他購入義務は$9.8B（大部分は12カ月超）で、合計$29.4Bである。2025年末はそれぞれ$12.8B、$6.7Bであった（10-Q、2026-10-30）。年初来の設備投資（投資活動）は$10.2Bで、財務活動にも有形固定資産の取得$1.6Bがある。第3四半期の総設備投資は$4.2B、調整後フリーキャッシュフローは$1.64Bである（8-K、2026-10-29）。年初来の供給確保のための前払金は$1.2B、将来の供給確保のために顧客から受け取った長期前受金は$1.2Bである。

ファウンドリー外部売上高に非経常的な契約が含まれる：第3四半期のファウンドリー外部売上高は$411Mで、前年同期は$32Mであった。増加は「主に非経常的なファウンドリー契約に基づき認識した収益による」としている（10-Q、2026-10-30）。会社は契約金額と利益寄与を開示していない。

CCPGの在庫関連費用：第3四半期のCCPG営業利益は前年同期比$409M減少した。主因は、製品構成を顧客需要に合わせる過程で在庫関連費用が増加し、期間費用が$763M増えたことである。年初来の同費用の増加は$1.5Bである（10-Q、2026-10-30）。これは証券訴訟のPC在庫に関する主張と関係するが、10-Q自体は需要悪化の兆候とは位置付けていない。

負債と流動性：四半期末の短期借入金は$3.8B、長期借入金は$46.3B、現金及び短期投資は$54.0Bで、ネットキャッシュは約$3.9Bである。第3四半期に2本のリボルビング・クレジット枠をそれぞれ$4.8B、$9.7Bに拡大・延長し、10月1日にさらに$500M増額して合計$15.0Bとした。いずれも未使用である（10-Q、2026-10-30）。

原資料のみに記載された事項

期末後の基板供給契約：第3四半期後に2件の契約を締結し、資金需要は約$5.3–6.1B、うち約$3.3Bは2027年末までに支払う見込みで、一部の条件は未確定である（10-Q、2026-10-30）。

期末後のClassiq買収：買収価格は約$1.9Bで、最大$350Mの条件付対価が加わり、現金または株式で支払うことができ、2027年上半期に完了する見込みである（10-Q、2026-10-30）。

エスクロー株式とワラント：未リリースのエスクロー株式は1.32億株である。履行期間終了時にリリースされない場合、半分は商務省に無償で交付され、残り半分は没収・消却される。商務省はこのほか行使価格$20.00で2.41億株を取得できるワラントを保有し、会社のファウンドリー事業の持分が51%を下回った場合にのみ行使可能となる（10-Q、2026-10-30）。

イスラエルとイランのリスク：2026年3月下旬にイランが公表した報復対象リストでインテルは上位に挙げられている。戦争や政治的暴力による事業中断には保険を付保しておらず、イスラエルの有形固定資産は戦争損失について自家保険である（10-Q、2026-10-30）。

Mobileyeののれん：第1四半期の$3.9Bの減損後の残高は$4.3Bで、公正価値は帳簿価額を10%未満しか上回っていない。割引率が1ポイント高ければ、第1四半期に約$682Mの追加減損が生じていた（10-Q、2026-10-30）。

訴訟関連の引当：VLSI特許訴訟について累計約$1.0B、欧州委員会の制裁金について$312Mを計上している。EireOg特許訴訟の原告は$2.0B超の損害を主張しており、会社はAWS、Cisco、Dell、HPE、IBM、Lenovo、Oracleに補償を提供している。商務省とのワラント・普通株契約については株主代表訴訟が提起されており、被告は却下を申し立てている（10-Q、2026-10-30）。11月13日に提起された証券集団訴訟は10-Qに記載されていない。

アリゾナSCIP：インテルとBrookfieldが51%/49%で保有し、インテルが連結している。生産契約は2026年第1四半期に開始され、会社は最低生産水準を維持し、現地在庫を制限する必要があり、これを満たさない場合はSCIPに数量関連の損害金を支払う。年初来のパートナー出資は$5.0Bである（10-Q、2026-10-30）。

顧客集中度：10-Qでは更新されていない。上位3顧客が2025年売上高の43%、年末売掛金の47%を占める（10-K、2026-01-23）。

8-K item 4.02、監査人の交代、重要な内部統制の不備は確認されなかった。10-Qは開示統制・手続が有効であるとしている。

データベンダー数値の訂正

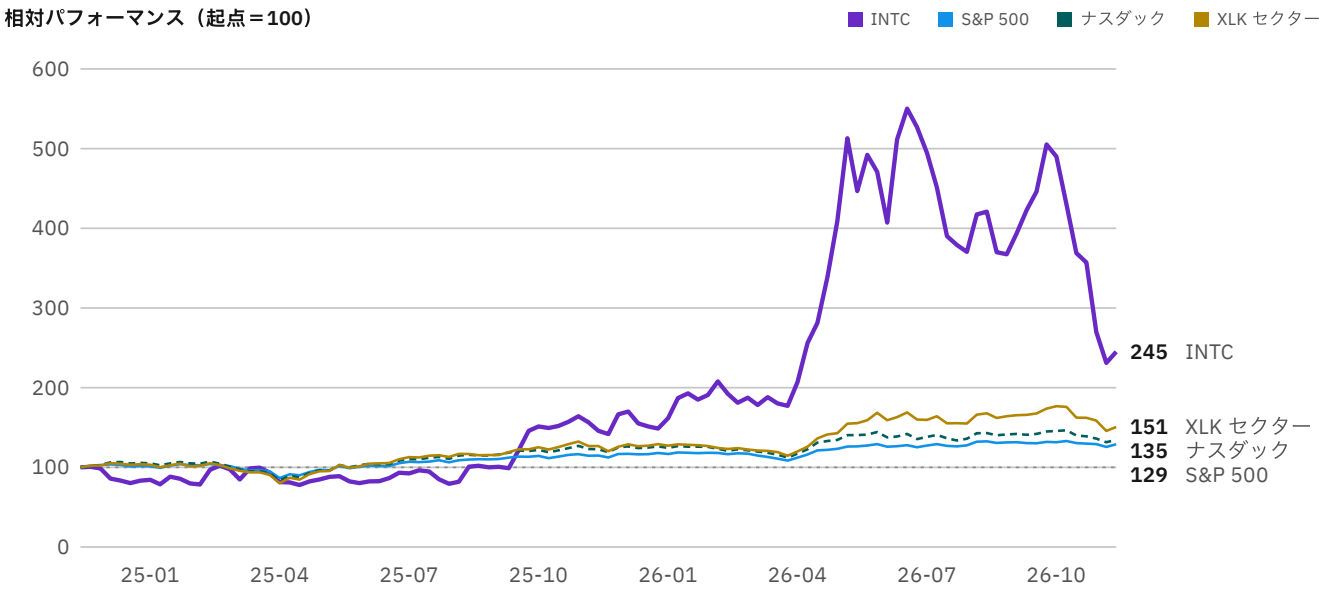
項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
freeCashflow	$0.81B	**$3.77B**（TTM）＝営業キャッシュフロー$17.47B – 有形固定資産の取得（投資活動）$13.70B（2025Q4–2026Q3、10-K、10-Q）。会社基準の調整後フリーキャッシュフローは第3四半期に$1.64Bである（8-K、2026-10-29）
forwardPE	33.3x	2027年度（+1y）の予想EPS $1.79を使用している。今期（2026年）ベースでは**40.1倍**（EPS $1.49）である
operating_income（2026Q1）	$0.93B	GAAP営業利益は**–$3.14B**であり、差額は主にリストラクチャリング及びその他費用に計上された$3.9Bののれん減損（Mobileye）である（10-Q、2026-10-30）。第2・第3四半期のyfinanceは$1.97B、$2.58B、GAAPは$1.80B、$2.52Bで、差額はリストラクチャリング及びその他費用である

項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
other_income（2026Q2、Q3）	−$12.74B、$1.28B	第2四半期には**$12.5B**のエスクロー株式公正価値評価損が含まれる。第3四半期の営業外収益は合計**$1.46B**＝エスクロー株式評価益$1,005M＋純受取利息$137M＋持分投資利益$330M（うち未実現$204M）＋その他−$12Mである。エスクロー株式損益は非現金項目で、米国政府との契約に起因する（10-Q、2026-10-30）
normalized_income（2026Q3）	$2.19B	算出方法を再現できない。会社の調整後純利益は**$2,756M**＝GAAP $3,320Mから株式報酬、エスクロー株式評価益$1,005M、持分投資利益$330Mなどを除いたものである（8-K、2026-10-29）

05

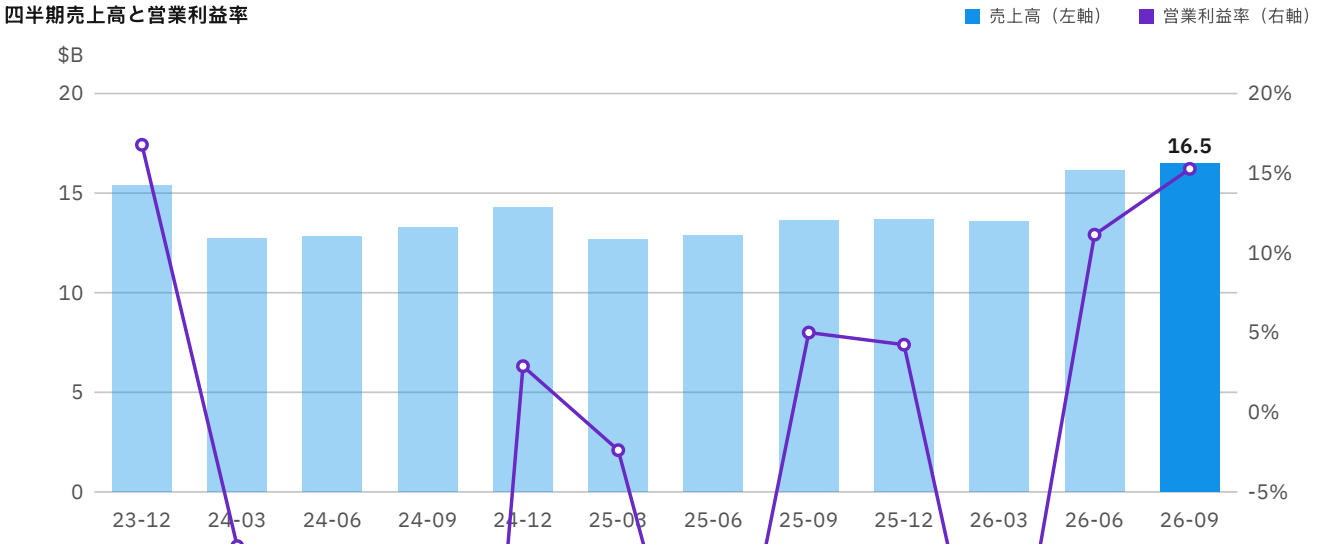
株価推移

相対パフォーマンス（起点＝100）



週次終値（調整後）、2024-11-17 を100として指数化。右端の数値は期末値。

四半期売上高と営業利益率



直近12四半期。出典：SEC XBRL。

06

同業比較

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
INTC	**Intel Corporation**	**$317.1B**	**-39.2%**	**+61.7%**	**+66.1%**	**–**	**40.1x**	**+20.9%**	**40.2%**	**10.3%**
AMD	Advanced Micro Devices, Inc.	$875.9B	-6.4%	+149.4%	+115.4%	114.1x	66.1x	+44.7%	56.0%	17.8%

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
TSM	Taiwan Semiconductor Manufac	$2.07T	-7.3%	+32.2%	+42.8%	25.8x	22.8x	+50.9%	65.8%	58.0%
NVDA	NVIDIA Corporation	$3.93T	-26.4%	-12.5%	-12.6%	20.6x	17.5x	+105.9%	74.7%	65.2%
QCOM	QUALCOMM Incorporated	$184.5B	-0.1%	+2.4%	+0.9%	13.6x	18.0x	-8.4%	53.1%	20.8%
TXN	Texas Instruments Incorporat	$277.4B	+8.7%	+78.8%	+91.2%	39.4x	33.5x	+27.7%	60.2%	41.1%
同業中央値		*$875.9B*	*-6.4%*	*+32.2%*	*+42.8%*	*25.8x*	*22.8x*	*+44.7%*	*60.2%*	*41.1%*

yfinance の集計値であり、決算書とは照合していない。今期PER＝株価÷今期（0y）予想 EPS とし、forwardPE が来期ベースとなる問題を回避している。同業の出典：--peers。中央値は当該銘柄を除く。

同業は前回レポートと同じく、AMD（CPU/GPUの直接の競合）、TSMC（ファウンドリーの競合）、エヌビディア（データセンター）、クアルコム（PC向けArmプロセッサー）、テキサス・インスツルメンツ（自社工場を持つアナログ半導体企業）である。11月13日終値ベースで、当社株の今期PER 40.1倍はAMD（66.1倍）を下回り、テキサス・インスツルメンツ（33.5倍）、TSMC（22.8倍）、クアルコム（18.0倍）、エヌビディア（17.5倍）を上回り、中央値22.8倍を76%上回る。前回レポートでは10月29日終値ベースで59.9倍対24.7倍であった。当社株の増収率20.9%は中央値を下回り、営業利益率10.3%（yfinanceベース）は同業で最も低く、TSMCとエヌビディアは58%を超える。当社株のバリュエーションは、現在の収益水準よりも、ファウンドリー事業の転換とデータセンター向けCPUの需給改善への期待を主に反映している。TSMCとテキサス・インスツルメンツは当社と収益構造が大きく異なるため、比較の際には留意が必要である。

07

スマートマネー

機関投資家・政治家の保有状況：追跡対象のうち 5 人が INTC を保有

人物	データ	報告期間	評価額 / レンジ	ポートフォリオ比率	四半期の変化
ルネサンス・テクノロジーズ	13F 保有	2026-06-30	$1.0B	1.4%	一部売却
チェイス・コールマン	13F 保有	2026-06-30	$594M	2.5%	買い増し
ジョージ・ソロス	13F 保有	2026-06-30	$14M	0.2%	新規
レイ・ダリオ	13F 保有	2026-06-30	$5M	0.0%	新規
張磊	13F 保有	2026-06-30	$2M	0.2%	一部売却
スタンレー・ドラッケンミラー	13F 保有	2026-06-30	$0	0.0%	全売却

人物	日付	取引	金額レンジ
ナンシー・ペロシ	2026-07-24	買い	$500,001 – $1M
ナンシー・ペロシ	2026-07-24	買い	$250,001 – $500,000
ナンシー・ペロシ	2026-05-29	買い	$1M – $5M

各追跡対象の最新の公開済み 13F、インサイダー報告、資産公開に基づく。13F には約45日の遅れがある。 スマートマネー →

08

今後の注目事項

2026-12-09	**FOMC（12月8–9日）** 10月のCPIと雇用統計がいずれも予想を上回った後、利上げに踏み切るか。当社株はベータ3.25で金利見通しに敏感である。
2026-12-10	**11月CPI** コアインフレの前月比上昇率が鈍化するか、および米10年国債利回りへの影響。
2026-12-26	**2026年度第4四半期末** エスクロー株式デリバティブ負債は四半期末の株価で再評価され、株価$1の変動で約$132M（推定）の影響がある。第4四半期のGAAP利益は主にこの項目に左右される。
2027 年 1–2 月	**2026年度10-K** 顧客集中度、設備投資コミットメントと購入義務、基板契約の最終条件、Mobileyeののれん減損テストの結果。
2027-01-29	**2026年第4四半期決算（yfinanceカレンダー、会社は未確認）** 売上高が$15.0–16.0Bに収まるか、調整後粗利益率38.0%を維持できるか、Fab 28関連費用と保険金回収額、2027年の設備投資と第1四半期ガイダンス、CCPGの在庫調整の進捗。
2027 年 1 月（估）	**証券集団訴訟の筆頭原告申立期限** 筆頭原告と代理人の決定、修正訴状、会社が却下を申し立てるか。潜在的損失は現時点で見積もれない。
2027 年	**PCとメモリー市場** 経営陣は2027年のPC出荷台数が約10%減少すると見込んでいる。DRAM価格、OEM在庫、CCPGの在庫関連費用を注視する。
2027 年上半年	**Fab 28の回復と外部ファウンドリー顧客** Intel 7サーバー製品の生産回復の進捗、経営陣が示した「今後2四半期」以内に外部ファウンドリー顧客が公表されるか、Classiq買収の完了と支払方法。

本レポートはリサーチ目的の参考資料であり、投資助言ではない。

出典

株価・アナリストデータ：yfinance + SEC EDGAR、2026-11-13 終値時点（遅延あり）。財務データ：SEC EDGAR（XBRL と原資料）。マクロ・ニュースは各項目のリンク先を参照。配色は赤が上昇、緑が下落。

10-Q 2026年第3四半期（2026-10-30）

8-K 第3四半期決算発表（2026-10-29）

10-Q 2026年第2四半期（2026-07-24）

10-K 2025年度（2026-01-23）

8-K 普通株発行（2026-08-12）

CNBC：決算後の株価下落とレーティング変更（2026-10-31）

CNBC：ファウンドリー事業と10月の株価動向（2026-11-02）

IBTimes：証券集団訴訟（2026-11-16）

Ynet：Fab 28の操業再開

Times of Israel：Fab 28事故（2026-10-15）

24/7 Wall St.：11月5日の半導体株下落（2026-11-06）

ABC News / AP：10月CPI（2026-11-10）

ABC News / AP：10月雇用統計（2026-11-06）

Al Jazeera：中間選挙と市場（2026-11-04）

前回レポート：インテル（2026-10-29）

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/2026-11-13-intc · 2026-11-17 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。